

# 2020年東京大会に向けた最近の取組

令和元年11月29日

内閣官房

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会  
推進本部事務局

# 今夏の交通対策の試行結果と今後の取組について

## 今夏の試行結果（公共交通）

- 7/22～8/2の間、国の行政機関において、休暇取得、テレワーク、時差出勤等により朝のピーク時間帯（7:45～9:45）の出勤回避を実施
    - ・コア日(7/24)は65%の本府省等職員が実施(目標50%)
    - ・コア日以外は45%の本府省等職員が実施(目標20%)
- ※総務省等のテレワーク・デイズや東京都のスムーズビズとも連携

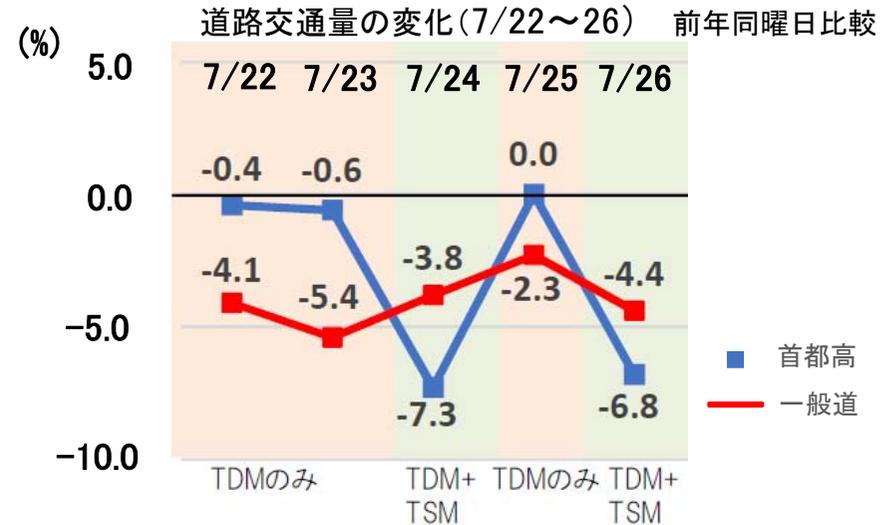
改札出場者数の変化(7/24) 前年同曜日比較

重点取組地区	対前年比		TDMIによる効果が大きかった駅 (ピーク1時間の利用者数の減少率)
	ピーク時間帯*	午前中	
霞ヶ関・虎ノ門	-15%	-5%	霞ヶ関駅約22%減
新宿	-4%	0%	都庁前駅約12%減
重点取組地区計	3%減	2%減	

\* ピーク時間帯8時台

## 今夏の試行結果（道路交通）

- チャレンジウィーク(7/22～26)を中心に、企業等への働きかけによる交通量削減(TDM)を実施
- 7/24,26は首都高において交通規制(TSM)も実施
  - ・一般道は期間中で約4%減、
  - ・首都高は7/24,26で約7%減、それ以外は約0.4%減



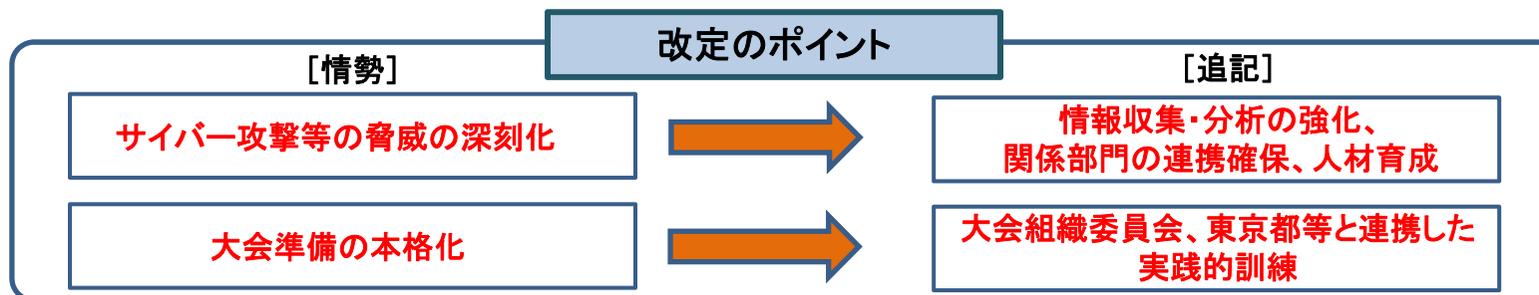
## 今後の取組

- 最大3割の交通量削減を目標とし、更なる交通量削減を働きかける。
- 企業等に対しては、大会本番を想定したアクションプランの作成を働きかけるとともに、混雑予測等の情報提供を行う。
- 物流対策としては、荷主と物流業者が協働して取り組むよう関係業界に働きかける。
- 交通状況に応じて交通規制を行うとともに、首都高については、夜間への交通量シフトと日中の交通量抑制を図るため料金施策(夜間割引+日中料金上乘せ)も実施する。
- 国としても、ピーク時間帯の出勤回避等について、今夏以上の取組を実施する。

# 大会に向けたセキュリティ対策の進捗について

## 1 セキュリティ基本戦略の一部改定

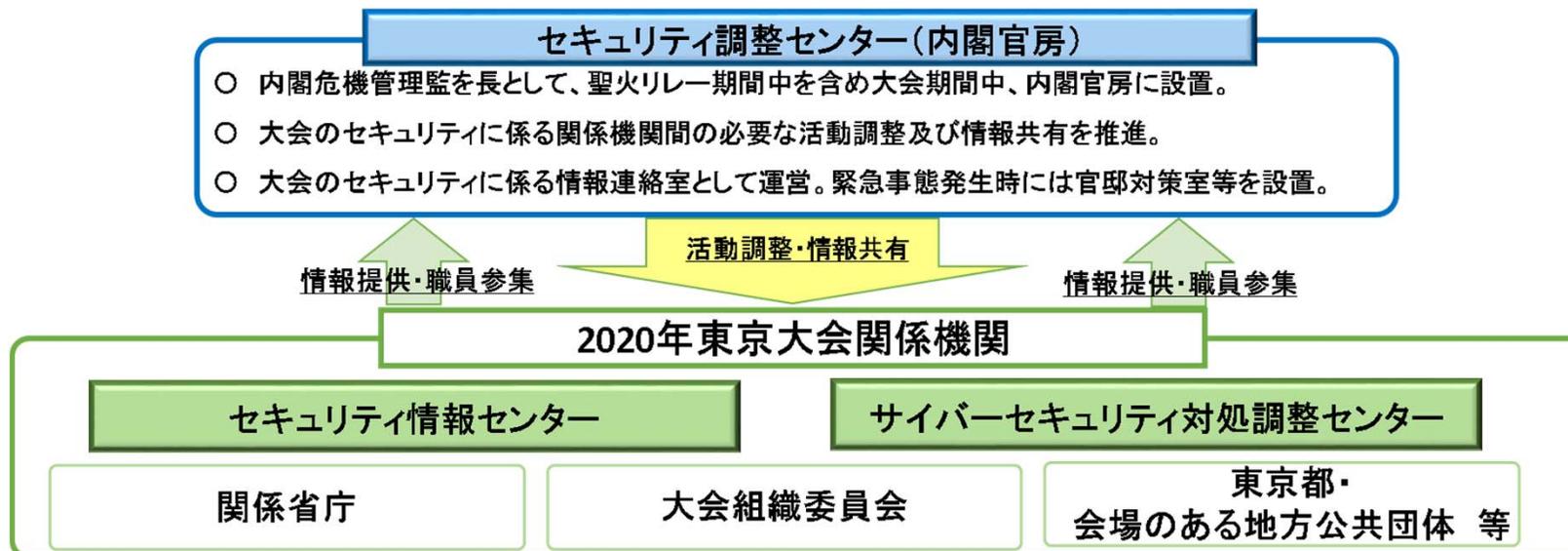
昨今の情勢に合わせ、セキュリティ対策の主な対策等を取りまとめた「東京大会に向けたセキュリティ基本戦略」(平成29年3月21日セキュリティ幹事会決定)を一部改定(令和元年7月)



## 2 セキュリティ調整センターの設置に向けた検討・訓練の推進

大会時に、関係機関間の活動調整等を行い、政府におけるセキュリティ対策の中心となる「セキュリティ調整センター」を内閣官房に令和2年3月を目途に設置することを決定(令和元年11月)

今後、同センターを中心とした適切な対応のため、関係機関が連携した実践的な訓練を実施予定



# テストイベントを踏まえた暑さ対策について

大会本番を見据え、テストイベントの結果を踏まえて対策の更なる強化を図る。

## 政府におけるこれまでの取組

- ◆政府としてはこれまで、路面温度の上昇を抑制する遮熱性舗装や、日本の暑さに慣れていない外国人向けの熱中症等関連情報の発信、外国語で対応可能な救護体制の整備など、ハード・ソフト両面での取組を推進。

## テストイベントを踏まえた今後の取組

- ◆今夏のテストイベントにおいては、国と東京都、組織委員会等が連携し、以下の5競技を中心に暑さ対策の試行を行った。

《テストイベントにおいて重点的に暑さ対策の試行を行った競技》

①ビーチバレーボール(7/24～28) ②ボート(8/7～11) ③トライアスロン(8/15～18) ④ホッケー(8/17～21) ⑤マラソン(9/15)

- ◆組織委員会ではテストイベントの結果を踏まえて、特例措置として1人1本750mlまでのノンアルコール飲料の持込を可能とすることを決定したほか、日除けテントや仮設給水栓の増設など、競技会場内での取組強化を検討中。また、東京都においても、テントによる日陰の十分な確保や暑さ対策グッズの配布、より効果的な医療・救護体制の整備等、ラストマイル等における取組強化を検討中。

- ◆政府としては、テストイベントの結果を踏まえた「夏季のイベントにおける熱中症対策ガイドライン」の改訂や暑さ指数の効果的な活用、訪日外国人に対する情報発信の強化等を進めるとともに、「東京2020に向けたアスリート・観客の暑さ対策に係る関係府省庁等連絡会議」において検証結果を関係機関で共有し、大会本番に向けて対策の更なる強化を図る。

# 大会に向けた感染症対策について

## 1. 現状の取組

- 関係省庁等が一丸となって感染症対策を進めていくため、本年4月に「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた感染症対策に関する関係省庁等連絡会議」を設置。
- 水際対策やサーベイランス機能の強化に加え、風しん・麻しん等国内で患者発生や感染拡大が懸念される個々の疾患への予防策や食中毒予防策について、計画的な取組を進めていくため、本年8月に「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた感染症対策に関する推進計画」を策定。

## 2. 今後の取組

- 関係機関において、「推進計画」に基づき、感染症対策を推進。特に、国内での感染が増えている風しん・麻しんについては、水際対策や訪日外国人と接する機会のある大会関係業務に従事する者等に対して、感染リスクを低下させるための特別対策を実施。
- 関係機関の取組状況は、「2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた感染症対策に関するワーキンググループ」においてフォローアップする予定。

## 推進計画の内容

- ◆ 感染しうるリスクに着目した免疫の確保
  - ・水際対策や訪日外国人と接する機会のある大会関係業務に従事する者等に対する、風しん・麻しんへの感染リスクを低下させるための特別対策
- ◆ 感染症予防策等に関する情報の幅広い周知や情報発信
  - ・公衆衛生上の基本的な知識や行動様式の習慣が異なる外国人に対する、多言語での基本的な予防策の周知
- ◆ 海外からの感染症の侵入を防ぐための取組
- ◆ 感染症発生動向の的確な把握
- ◆ 食中毒予防策の推進

# 受動喫煙対策の推進

## ○ 改正健康増進法

- 学校・病院・行政機関など ⇒ 敷地内禁煙 (2019年7月1日施行)  
事務所・ホテル・飲食店など ⇒ 原則屋内禁煙 (2020年4月1日施行)  
※小さな飲食店(100㎡以下) ⇒ 掲示により喫煙可 (経過措置)

2019年 7月1日 9月 (ラグビーW杯)		2020年 4月 7月 (東京大会)	
	一部施行 (学校・病院・児童福祉施設等、行政機関)		
			全面施行 (上記以外の施設等)

## ○ 東京大会における禁煙方針 (2019年2月組織委員会公表)

I O Cの方針及び禁煙意識の高まりを踏まえ、

**競技会場敷地内を完全禁煙 (加熱式たばこも含む) とする。**

# ホストタウンの取組について

- ホストタウン登録数は392件、自治体数464、相手国・地域数156。(10月末現在)
- 相手国・地域の状況を大陸別にみると、どの大陸でも6割を超え、大会に参加する国・地域の75%がホストタウンを有している。
- 各ホストタウンでは、既に、テストイベントの機会などに各国・地域から続々と選手が訪問し、市民と交流。選手からは、「まるで家に帰ってきたようだ」といったコメントが多く出ている。選手を応援するホストタウンの応援の力が発揮されつつある。
- ラグビーワールドカップ時にも、公開練習や市民応援ツアー実施などの交流が各地で行われた。

## 【第4回ホストタウン首長会議】(11月13日開催)

- 183のホストタウンが出席。競技終了後に交流するホストタウンを「**ただいま・おかえりホストタウン**」とすることを発表。ホストタウンオリジナル切手も続々と発行されていることを報告。国土交通省よりパラリンピアンへの受入れを行うホストタウン向けの地方運輸局相談窓口の設置を発表。



第4回ホストタウン首長会議

ホストタウンフレーム切手  
「福井市×スロベニア共和国」  
第2弾 10月7日～販売



# 復興ありがとうホストタウンについて

- 「復興ありがとうホストタウン連絡協議会」の設立を宣言。(第3回ホストタウン首長会議(6月11日))
  - 第1回連絡協議会総会をラグビーワールドカップ会場のある岩手県釜石市で開催(7月27日)。
  - 第2回連絡協議会総会を福島県Jヴィレッジで開催(11月4日)。3匹のポケモンを「復興ありがとうホストタウン大使」に任命、「復興ありがとうホストタウン」登録証を授与。併せて「復興ありがとうホストタウンサミット」を開催。
- \* 復興ありがとうホストタウン登録数27件(岩手県；宮古市、大船渡市、花巻市、久慈市、陸前高田市、釜石市、二戸市、雫石町、大槌町、山田町、野田村、宮城県；仙台市、石巻市、気仙沼市、名取市、岩沼市、東松島市、巨理町、加美町、福島県；喜多方市、二本松市、南相馬市、伊達市、本宮市、北塩原村、楡葉町・広野町・川俣町、飯舘村) (10月末現在)



【第3回首長会議】連絡協議会設立宣言



第1回連絡協議会総会



第2回連絡協議会総会



大使に任命されたポケモンたち  
(ラッキー、ラプラス、イシツブテ)



【サミット】ブラインドサッカー親善試合  
(日本代表対アルゼンチン代表)



【サミット】子どもたちによる  
アルゼンチンの踊りと演奏

# 共生社会ホストタウンについて

共生社会ホストタウンは、パラリンピアンとの受入れを契機に、各地における共生社会の実現に向けた取組を加速し、2020年以降につなげていくもの(2017年11月創設)

- パラリンピアンとの交流  
東京2020大会直後の交流も含め、幅広い形でのパラリンピアンとの交流を通じ、パラリンピックに向けた機運を醸成するとともに、住民がパラアスリートたちと直に接することで、住民の意識を変えていく。
- 共生社会の実現に向けた取組  
障害のある海外の選手たちの受入れを契機に、心のバリアフリー及びユニバーサルデザインの街づくりに向けた、自治体ならではの特色ある総合的な取組を実施。大会のレガシーにもつなげていく。



台湾パラ陸上選手と小学生との交流 (高松市)



カナダ車いすラグビーチームと小学生との交流 (三沢市)

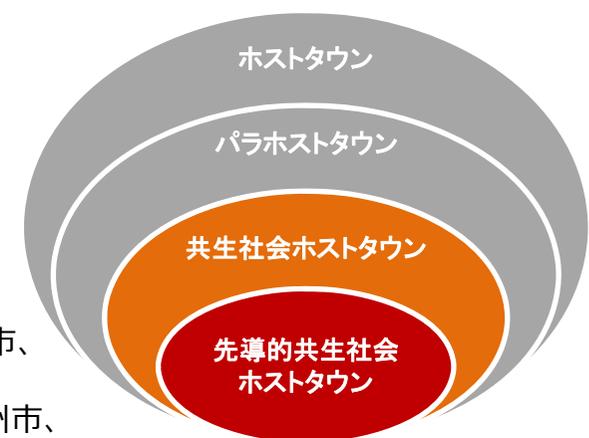
## 【先導的共生社会ホストタウン】(2019年5月創設)

共生社会ホストタウンのうち、心のバリアフリー及びユニバーサルデザインの街づくりの取組が特に先導的・先進的と認められる自治体を内閣官房が認定し、関係省庁・関係団体の取組を活用して重点的に支援

【共生社会ホストタウン：37件】 ※赤字は先導的共生社会ホストタウン：12件

(2019年10月末現在)

釧路市、滝川市、弘前市、**三沢市**、**遠野市**、仙台市、大館市、鶴岡市、酒田市、東根市、渋川市、富岡市、成田市、浦安市、**世田谷区**、**江戸川区**、国分寺市、**川崎市**、小松市、富士河口湖町、**浜松市**、伊勢市、守山市、**神戸市**、**明石市**、鳥取市・鳥取県、益田市、**宇部市**、高松市、北九州市、**飯塚市**、**田川市**、築上町、**大分市**、中津市、佐伯市、宮崎市



# ユニバーサルデザイン2020行動計画の加速について

## 1. ユニバーサルデザイン2020行動計画（2017年2月 UD2020関係閣僚会議決定）の実施状況

### 心のバリアフリー

- 新学習指導要領における「心のバリアフリー」に係る指導の充実など、全ての児童達に「心のバリアフリー」の指導を実施。
- パラリンピック教育を全国で実施し、パラリンピックの機運醸成を推進。
- 交通・観光・外食・流通業を始めとした各企業において、「心のバリアフリー」研修を推進。

### ユニバーサルデザインの街づくり

- ユニバーサルデザイン2020行動計画を踏まえ、2018年5月に改正バリアフリー法が成立。
- 公共交通機関・ホテル・旅館等の基準・ガイドラインを見直し。
- 新国立競技場において「世界最高のユニバーサルデザイン」を実現。
- ナショナルトレーニングセンターについて、周辺のバリアフリー化を促進。

## 2. ユニバーサルデザイン2020行動計画の加速（ユニバーサルデザイン2020評価会議）

行動計画に基づき各省庁が実行している施策について、2018年12月に設置された「ユニバーサルデザイン2020評価会議」の中で、13の障害者団体及び学識経験者からの評価を踏まえ、改善を重ねることにより、行動計画の実行を加速。

### 主な改善項目

#### ◆共生社会ホストタウンのレガシー化

- 2019年5月、他のモデルとなる自治体を「先導的共生社会ホストタウン」とする認定制度を創設。
- バリアフリー法のマスタープラン・基本構想制度における心のバリアフリーの取組強化のため、同法改正を検討。

#### ◆ホテル・飲食店のバリアフリー化の推進

- 一定規模以上のホテルの建築等を行う場合、当該建築等を行う客室総数の1%以上のバリアフリー客室の整備を義務化。
- 一般客室のバリアフリー化を義務付ける都条例改正が成立。
- 宿泊施設や施設内飲食店のバリアフリー改修を補助金で支援。
- 宿泊施設のバリアフリー対応状況の観光庁HP等での発信を検討。

#### ◆バリアフリーマップ等の整備・充実

- バリアフリー整備ガイドラインを改訂し、鉄道駅のホームと車両の段差・隙間の目安値等を明確化。
- 首都圏の主要駅から単独乗降しやすくなるようプラットホームを順次整備。
- 単独乗降情報をマップ化し、年内の情報提供を検討。

#### ◆心のバリアフリーの拡大・向上

- 国家公務員を対象とした心のバリアフリー研修を地方公務員に拡大。
- 2020年度より小学校において使用される新学習指導要領を踏まえた教科書について採択を実施。

# beyond2020マイベストプログラムについて

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の基本コンセプトのひとつは「全員が自己ベスト」。アスリートだけでなく、一人ひとりが「自己ベスト」を目指す絶好の機会。
- 健康面等での自己ベストを目指す個々人の取組を支援する事業を、内閣官房オリパラ事務局が認証。  
(要件)
  - ① 個々人による「マイベスト目標」の設定及び当該目標の達成に向けた行動を支援する事業  
※マイベスト目標とは、健康面等でより最適な状態を目指すために、個々人が「2020年7月24日」時点での目標として設定するもの
  - ② 個々人が「マイベスト目標」の達成に向けた行動を継続するための工夫を取り入れた事業
- マイベスト目標の例
  - ◆ 体重、体脂肪率、血圧、血糖値
  - ◆ 運動の実施回数(毎日ジョギング、毎日1万歩 等)
  - ◆ スポーツの記録(マラソンや水泳でのベストタイム 等)
- ノンスポンサー企業を含め、幅広い主体による活用が可能。  
例: 学校が児童生徒向けに行う事業  
フィットネスクラブや総合型地域スポーツクラブが会員向けに行う事業  
健康経営に取り組む企業が従業員向けに行う事業
- これまでに、59件認証(2019年11月26日時点)。



# 日本文化の魅力の発信について

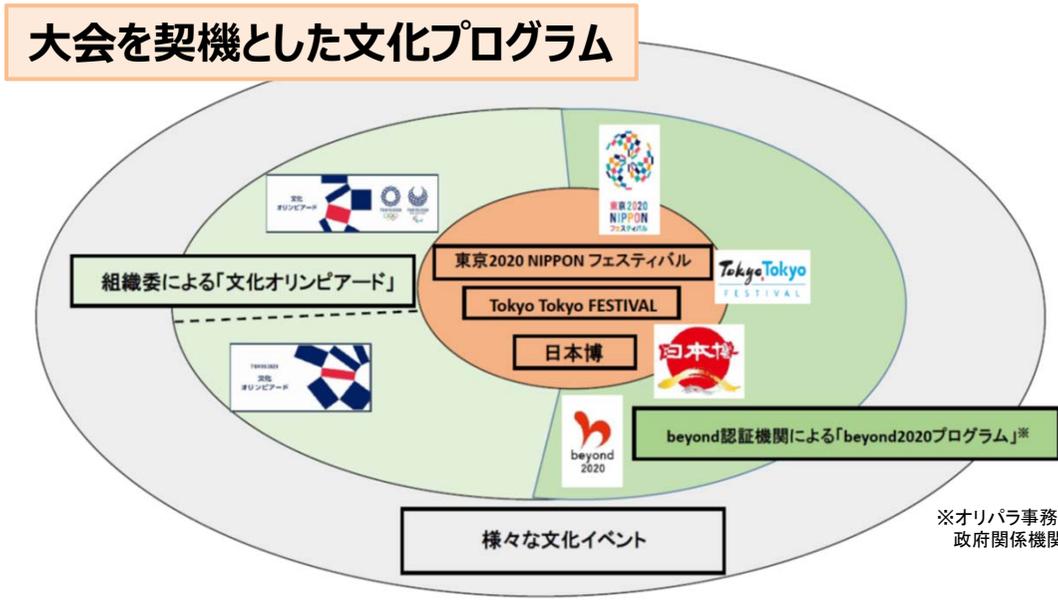
○ オリンピック・パラリンピックは「文化の祭典」でもあり、文化プログラムを通じて、大会に向けた機運醸成と文化による「国家ブランディング」、「観光インバウンド」の強化を図る。

- 文化プログラムの中核事業として、「日本博」を全国各地で開催。また、組織委員会（東京2020 NIPPONフェスティバル）や東京都（Tokyo Tokyo FESTIVAL）が文化プログラムの集大成となる事業を実施。



※2020年3月14日に日本博のオープニングセレモニー・記念公演を開催。

- 多様性や国際性に配慮し、地域性豊かで多様な文化を発信する事業について、「beyond2020プログラム」として認証。より多くの企業や個人に大会への参加意識を持ってもらうため、普及・発信を強化。 ※認証件数：14,606件（11/22現在）



※オリパラ事務局、文化庁、外務省、観光庁等の関係府省庁、政府関係機関、関係自治体等が認証するプログラム。